

各位

三井住友信託銀行株式会社

Morrison への出資および持分法適用会社化に関するお知らせ

三井住友トラストグループ株式会社(取締役執行役社長(CEO):大山 一也)の子会社である三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:米山 学朋、以下「三井住友信託銀行」)は、ニュージーランド創業の資産運用会社である Morrison の 15%の持分取得に関する契約を締結しましたので、お知らせします。

1. 本件の概要

Morrison は、エネルギー、デジタル、輸送・交通を含む重要インフラ資産を対象として、幅広いリスク水準の投資を行う世界有数のインフラ資産運用会社です。1988年の設立以来、Morrison は数十年にわたる実績と経済環境の変遷を通じて培われた専門的な投資アプローチを活用することで事業規模を着実に拡大し、2026年3月時点で300億米ドル超の運用残高を有しています。

三井住友信託銀行は、Morrison の 15%の持分を取得するとともに非常勤取締役1名を派遣することで、Morrison を三井住友信託銀行の持分法適用会社とする予定です。

当社は、本件を通じて豪州退職年金の成長を取り込むことに加え、Morrison が有するインフラ投資における高度な専門性と運用力を活用し、国内の顧客に対して海外インフラを含む良質なプライベートアセットへの投資機会を拡大することを目指します。また、Morrison とのパートナーシップを通じ、海外における当社のインフラ関連事業の成長を一層加速させていきます。その一環として、国内で組成する総合型インフラファンドのグローバルな投資家展開を進めるとともに、インフラ分野における Morrison と当社双方の強みを生かした共同商品開発に取り組んでいきます。これらを含む両社の戦略的パートナーシップの定量的な目標として、Morrison と三井住友信託銀行は、15億米ドルの共同運用残高獲得を目指します。

加えて、両社のパートナーシップをより強固にするために、三井住友信託銀行は、Morrison が運用するインフラ投資ファンドに対する5億米ドルの出資を予定しています。

2. 背景

当グループは、「託された未来をひらく」をパーパスとして掲げ、2026年5月に公表した中期経営計画(2026~2028年度)では、資産運用ビジネスを成長の中核領域と位置づけ、グループ一体での運用力強化および付加価値の高い投資機会の創出に取り組んでいます。特に、インフラ・再生可能エネルギー等のリアルアセット分野においては、当社自らが銀行としてファイナンスを提供するだけでなく、投資家の長期資金運用ニーズに応える運用商品・サービスを提供していきます。また、外部資産運用会社とのパートナーシップ強化等を通じて、運用力の高度化およびプライベートアセットへの投資機会の更なる拡充を推進しています。

本件はこの取り組みの一環であり、インフラ分野で高い専門性を有する Morrison と強固なパートナーシップを構築することで、国内外の投資家に対してオルタナティブ投資ソリューションの提供機会拡大を目指すとともに、Morrison を三井住友信託銀行の持分法適用会社とすることで、当グループの収益基盤の強化を図ります。さらに、本件を通じて当グループのバランスシートも活用しながら投融資機会を創出し、

持続可能な社会の実現に資する「令和版産業金融」を推進していきます。

Morrison にとって本件は初めての外部企業との戦略的パートナーシップとなります。当グループと Morrison は、それぞれが培ってきた強みや専門的知見を相互に活用することで、長期的な企業価値の向上と持続的な成長を目指します。

3. Morrison の持分取得について

三井住友信託銀行による Morrison の持分取得は、関係各国の所管監督当局等の承認後を予定しており、現時点で取得日は確定していません。

(ご参考)Morrison の概要

企業名	Morrison
所在地	5 Market Lane, Wellington Central, Wellington, 6011, New Zealand
代表者	Paul Newfield, Partner and CEO
設立	1988 年
ウェブサイト	https://morrisonglobal.com/

MORRISON.

以上